

財務諸表

平成21年3月期及び平成22年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	51,317	37,081
現金	24,248	19,150
預け金	27,069	17,930
商品有価証券	1,297	1,208
商品国債	1,297	1,208
金銭の信託	1,120	1,120
有価証券	170,530	230,851
国債	77,471	94,081
地方債	5,301	13,796
短期社債	—	1,998
株	56,348	90,880
株	8,651	7,614
その他の証券	22,757	22,478
貸出金	647,032	655,186
割引手形	9,291	8,380
形貸付	41,571	39,889
証書貸付	526,829	536,103
当座貸越	69,340	70,813
外国為替	1,360	656
外国他店預け	1,035	425
買入外国為替	15	6
取立外国為替	310	224
その他の資産	4,249	3,925
前払費用	50	50
未収収益	1,201	1,198
金融派生商品	29	14
社債発行費	28	24
その他の資産	2,940	2,638
有形固定資産	17,174	16,068
建物	3,577	3,412
土地	12,136	11,566
リース資産	307	237
建設仮勘定	38	—
その他の有形固定資産	1,114	852
無形固定資産	2,023	1,760
ソフトウェア	769	630
その他の無形固定資産	1,253	1,129
繰延税金資産	4,785	4,073
支払承諾見返	4,496	4,066
貸倒引当金	△ 24,983	△ 24,975
資産の部合計	880,405	931,024

●負債及び純資産の部

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
預金	820,291	860,357
当座預金	25,502	26,585
普通預金	204,331	211,604
貯蓄預金	10,333	9,735
通知預金	2,492	728
定期預金	561,545	596,961
定期積金	11,857	10,940
その他の預金	4,229	3,800
譲渡性預金	—	1,000
借入金	10,063	2,045
借入金	10,063	2,045
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他の負債	7,799	6,955
未払法人税等	41	100
未払費用	2,233	2,427
前受収益	581	531
給付補てん備金	19	20
金融派生商品	29	133
リース債務	322	248
その他の負債	4,571	3,492
賞与引当金	243	233
退職給付引当金	5,068	3,330
睡眠預金払戻損失引当金	162	147
再評価に係る繰延税金負債	2,822	2,640
支払承諾	4,496	4,066
負債の部合計	855,249	885,077
(純資産の部)		
資本金	12,044	19,544
資本剰余金	9,251	16,749
資本準備金	9,251	11,751
その他資本剰余金	—	4,998
利益剰余金	3,976	5,568
利益準備金	2,662	62
その他利益剰余金	1,313	5,506
圧縮記帳積立金	203	203
別途積立金	9,254	—
繰越利益剰余金	△ 8,143	5,302
自己株式	△ 227	△ 224
株主資本合計	25,043	41,637
その他有価証券評価差額金	△ 3,508	935
土地再評価差額金	3,608	3,353
評価・換算差額等合計	99	4,288
新株予約権	12	20
純資産の部合計	25,156	45,947
負債及び純資産の部合計	880,405	931,024

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
経 常 収 益	22,005	22,687
資 金 運 用 収 益	19,413	18,307
貸 出 金 利 息	16,865	15,330
有価証券利息配当金	2,407	2,911
コールローン利息	73	7
買 入 手 形 利 息	0	—
預 け 金 利 息	9	45
その他の受入利息	56	11
役 務 取 引 等 収 益	1,938	1,648
受 入 為 替 手 数 料	775	718
その他の役務収益	1,163	930
そ の 他 業 務 収 益	493	2,164
外 国 為 替 売 買 益	—	23
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	488	1,475
国債等債券償還益	—	51
金融派生商品収益	—	608
その他の業務収益	—	0
そ の 他 経 常 収 益	159	566
株 式 等 売 却 益	10	365
金銭の信託運用益	—	51
その他の経常収益	149	149
経 常 費 用	27,683	20,285
資 金 調 達 費 用	3,166	3,010
預 金 利 息	2,996	2,848
譲 渡 性 預 金 利 息	19	4
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	—
借 用 金 利 息	5	13
社 債 利 息	144	144
その他の支払利息	0	—
役 務 取 引 等 費 用	1,813	1,575
支 払 為 替 手 数 料	134	124
その他の役務費用	1,679	1,451
そ の 他 業 務 費 用	1,059	51
外 国 為 替 売 買 損	28	—
国債等債券売却損	239	21
国債等債券償還損	105	25
国債等債券償却	188	—
社債発行費償却	3	3
金融派生商品費用	493	—
営 業 経 費	13,811	13,452
そ の 他 経 常 費 用	7,831	2,196
貸倒引当金繰入額	2,792	1,170
貸 出 金 償 却	8	—
株 式 等 売 却 損	334	483
株 式 等 償 却	4,388	364
金銭の信託運用損	145	—
その他の経常費用	163	177
経常利益又は経常損失(△)	△ 5,678	2,401
特 別 利 益	170	8
固 定 資 産 処 分 益	8	3
償 却 債 権 取 立 益	4	5
移 転 補 償 金	125	—
役員退職慰労引当金戻入額	31	—
特 別 損 失	660	1,030
固 定 資 産 処 分 損	28	45
減 損 損 失	631	629
退職給付制度改定損	—	354
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 6,168	1,379
法人税、住民税及び事業税	24	25
法 人 税 等 調 整 額	2,313	16
法 人 税 等 合 計	2,337	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,505	1,337

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本		
前 期 末 残 高	12,044	12,044
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,500
当 期 変 動 額 合 計	—	7,500
当 期 末 残 高	12,044	19,544
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,500
資本準備金の取崩	—	△ 5,000
当 期 変 動 額 合 計	—	2,500
当 期 末 残 高	9,251	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	—	5,000
自己株式の処分	—	△ 1
当 期 変 動 額 合 計	—	4,998
当 期 末 残 高	—	4,998
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,500
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△ 1
当 期 変 動 額 合 計	—	7,498
当 期 末 残 高	9,251	16,749
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	2,611	2,662
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	50	—
利益準備金の取崩	—	△ 2,600
当 期 変 動 額 合 計	50	△ 2,600
当 期 末 残 高	2,662	62
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
前 期 末 残 高	203	203
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	203	203
退 職 積 立 金		
前 期 末 残 高	354	—
当 期 変 動 額		
退職積立金の取崩	△ 354	—
当 期 変 動 額 合 計	△ 354	—
当 期 末 残 高	—	—
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	16,254	9,254
当 期 変 動 額		
別途積立金の取崩	△ 7,000	△ 9,254
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,000	△ 9,254
当 期 末 残 高	9,254	—
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△ 6,779	△ 8,143
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 303	—
利益準備金の取崩	—	2,600
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 8,505	1,337
自己株式の処分	△ 1	—
退職積立金の取崩	354	—
別途積立金の取崩	7,000	9,254
土地再評価差額金の取崩	91	254
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,364	13,446
当 期 末 残 高	△ 8,143	5,302
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	12,645	3,976
当 期 変 動 額		

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
剰 余 金 の 配 当	△ 252	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 8,505	1,337
自己株式の処分	△ 1	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	91	254
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,668	1,592
当 期 末 残 高	3,976	5,568
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 225	△ 227
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	2	4
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	3
当 期 末 残 高	△ 227	△ 224
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	33,714	25,043
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	15,000
剰 余 金 の 配 当	△ 252	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,505	1,337
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	91	254
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,671	16,593
当 期 末 残 高	25,043	41,637
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 2,850	△ 3,508
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 658	4,443
当 期 変 動 額 合 計	△ 658	4,443
当 期 末 残 高	△ 3,508	935
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	0	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	—
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	—
当 期 末 残 高	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,699	3,608
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 91	△ 254
当 期 変 動 額 合 計	△ 91	△ 254
当 期 末 残 高	3,608	3,353
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	849	99
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 749	4,188
当 期 変 動 額 合 計	△ 749	4,188
当 期 末 残 高	99	4,288
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	—	12
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	8
当 期 変 動 額 合 計	12	8
当 期 末 残 高	12	20
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	34,564	25,156
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	15,000
剰 余 金 の 配 当	△ 252	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,505	1,337
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	91	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 736	4,196
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,407	20,790
当 期 末 残 高	25,156	45,947

平成22年3月期重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事

業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
- ② 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当期の費用処理額は256百万円（うち41百万円は退職給付制度改定損として特別損失に計上）となっております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度（前払い退職金制度との選択制）と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しており、これによる影響額は「退職給付制度改定損」として354百万円を特別損失に計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は8百万円減少、繰延税金資産は3百万円増加、その他有価証券評価差額金は5百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。「(自行保証付) 私募債の時価評価・貸倒引当金戻入の影響額」

平成22年3月期注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,749百万円、延滞債権額は37,188百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,615百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,554百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。
- これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,386百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 21,522百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,252百万円 |
| その他の負債 | 2,230百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券28,021百万円及び預け金18百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金等は1,234百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は149,647百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが148,847百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,153百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,442百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 857百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は800百万円であります。
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はあります。

(損益計算書関係)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額629百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	115百万円
		建物	37百万円
徳島県内	営業店舗	土地	28百万円
		建物	4百万円
香川県内	営業店舗	土地	68百万円
大阪府内	社宅	土地	284百万円
		建物	48百万円
東京都内	社宅	土地	41百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,388	18	27	1,380	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	1,388	18	27	1,380	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数18千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数27千株は、買増請求に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,337百万円
無形固定資産	一百万円
合 計	1,337百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,196百万円
無形固定資産	一百万円
合 計	1,196百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
合 計	一百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	140百万円
無形固定資産	一百万円
合 計	140百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	132百万円
1年超	8百万円
合 計	140百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高	－百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	314百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	314百万円
減損損失	－百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額
子会社株式	318百万円
関連会社株式	－百万円
合計	318百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,918百万円
税務上の繰越欠損金	4,366百万円
退職給付引当金	1,346百万円
その他有価証券評価差額金	632百万円
固定資産の減損損失	318百万円
有価証券評価損	286百万円
減価償却	183百万円
繰延資産	96百万円
賞与引当金	94百万円
その他	462百万円
繰延税金資産小計	16,706百万円
評価性引当額	△ 11,348百万円
繰延税金資産合計	5,357百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,146百万円
固定資産圧縮積立金	△ 138百万円
繰延税金負債合計	△ 1,284百万円
繰延税金資産の純額	4,073百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	1.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.55
住民税均等割等	1.80
評価性引当額	△ 37.43
その他	△ 0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.04%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	305.33円
1株当たり当期純利益金額	12.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.63円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	45,947百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,087百万円
(うち新株予約権)	20百万円
(うち優先株式)	15,000百万円
(うち優先配当額)	66百万円
普通株式に係る期末の純資産額	30,859百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,067千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,337百万円
普通株主に帰属しない金額	66百万円
普通株式に係る当期純利益	1,271百万円
普通株式の期中平均株式数	101,068千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	66百万円
普通株式増加数	53,842千株
うち優先株式	53,652千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	19,049	484	120 19,413	17,968	452	113 18,307
資 金 調 達 費 用	3,147	134	120 3,162	3,003	116	113 3,006
資 金 運 用 収 支	15,902	349	16,251	14,964	335	15,300
役 務 取 引 等 収 益	1,913	25	1,938	1,627	20	1,648
役 務 取 引 等 費 用	1,805	8	1,813	1,568	7	1,575
役 務 取 引 等 収 支	108	17	125	59	12	72
そ の 他 業 務 収 益	456	36	493	2,138	25	2,164
そ の 他 業 務 費 用	1,030	28	1,059	51	-	51
そ の 他 業 務 収 支	△ 573	7	△ 566	2,087	25	2,112
業 務 粗 利 益	15,436	374	15,810	17,112	374	17,486
業 務 粗 利 益 率	1.80	1.40	1.84	1.91	1.42	1.95

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年3月期4百万円、平成22年3月期3百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
業 務 純 益	1,550	4,722

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,913	25	1,938	1,627	20	1,648
うち預金・貸出業務	454	-	454	457	-	457
うち為替業務	751	24	775	699	19	718
うち証券関連業務	11	-	11	8	-	8
うち代理業務	44	-	44	38	-	38
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	18	1	19	21	1	22
うち投信窓販業務	375	-	375	207	-	207
うち保険窓販業務	53	-	53	27	-	27
役 務 取 引 等 費 用	1,805	8	1,813	1,568	7	1,575
うち為替業務	125	8	134	116	7	124

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	-	△ 28	△ 28	-	23	23
商品有価証券売買損益	4	-	4	4	-	4
国債等債券売却損益	213	36	249	1,451	2	1,453
国債等債券償還損益	△ 105	-	△ 105	26	-	26
国債等債券償却	△ 188	-	△ 188	-	-	-
その他の業務収支	△ 497	-	△ 497	604	-	604
計	△ 573	7	△ 566	2,087	25	2,112

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
給 料 ・ 手 当	6,118	6,092
退 職 給 付 費 用	734	1,085
福 利 厚 生 費	28	29
減 価 償 却 費	845	982
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,123	712
営 繕 費	55	38
消 耗 品 費	228	162
給 水 光 熱 費	138	124
旅 費	43	53
通 信 費	357	325
広 告 宣 伝 費	126	102
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	94	93
租 税 公 課	735	630
そ の 他	3,181	3,019
計	13,811	13,452

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(25,566) 855,468	(120) 19,049	2.22	(24,777) 891,337	(113) 17,968	2.01
うち貸 出 金	653,886	16,829	2.57	633,372	15,264	2.41
うち商 品 有 価 証 券	875	7	0.89	1,134	7	0.67
うち有 価 証 券	152,833	2,004	1.31	197,683	2,525	1.27
うちコ ー ル ロ ー ン	16,048	73	0.45	5,920	7	0.13
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	19	0	0.48	—	—	—
うち預 け 金	6,238	9	0.15	28,449	45	0.15
資 金 調 達 勘 定	833,135	3,147	0.37	866,344	3,003	0.34
うち預 金	823,796	2,981	0.36	850,733	2,845	0.33
うち譲 渡 性 預 金	2,994	19	0.65	1,313	4	0.36
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0.49	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	237	1	0.64	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3,069	5	0.16	11,111	13	0.12
資 金 利 鞘	1.85			1.67		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期895百万円、平成22年3月期602百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年3月期1,267百万円、平成22年3月期1,120百万円)及び利息(平成21年3月期4百万円、平成22年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	26,567	484	1.82	26,218	452	1.72
うち貸 出 金	1,881	36	1.94	4,026	65	1.62
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	22,755	395	1.73	21,273	378	1.77
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(25,566) 26,571	(120) 134	0.50	(24,777) 26,200	(113) 116	0.44
うち預 金	1,002	14	1.45	1,422	2	0.19
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘	1.32			1.28		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期1百万円、平成22年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	856,468	19,413	2.26	892,778	18,307	2.05
うち貸 出 金	655,768	16,865	2.57	637,399	15,330	2.40
うち商 品 有 価 証 券	875	7	0.89	1,134	7	0.67
うち有 価 証 券	175,589	2,399	1.36	218,956	2,904	1.32
うちコ ー ル ロ ー ン	16,048	73	0.45	5,920	7	0.13
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	19	0	0.48	—	—	—
うち預 け 金	6,238	9	0.15	28,449	45	0.15
資 金 調 達 勘 定	834,139	3,162	0.37	867,767	3,006	0.34
うち預 金	824,799	2,996	0.36	852,155	2,848	0.33
うち譲 渡 性 預 金	2,994	19	0.65	1,313	4	0.36
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0.49	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	237	1	0.64	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3,069	5	0.16	11,111	13	0.12
資 金 利 鞘	1.89			1.71		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期897百万円、平成22年3月期604百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年3月期1,267百万円、平成22年3月期1,120百万円)及び利息(平成21年3月期4百万円、平成22年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 375	48	△ 326	798	△ 1,879	△ 1,080
うち貸 出 金	△ 436	△ 35	△ 472	△ 527	△ 1,036	△ 1,564
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	2	△ 2	△ 0
うち有 価 証 券	109	104	214	588	△ 66	521
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 34	△ 7	△ 42	△ 46	△ 19	△ 65
うち買 入 手 形	△ 0	0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち預 け 金	△ 15	△ 28	△ 43	34	0	35
支 払 利 息	△ 18	374	356	125	△ 268	△ 143
うち預 金	△ 39	304	265	97	△ 233	△ 136
うち譲 渡 性 預 金	14	4	18	△ 10	△ 3	△ 14
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3	△ 2	1	13	△ 4	8

●国際業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	16	△ 81	65	△ 6	△ 25	△ 31
うち貸 出 金	42	△ 25	16	41	△ 13	28
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 8	△ 35	△ 44	△ 25	8	△ 17
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	4	△ 10	△ 5	△ 1	△ 16	△ 18
うち預 金	7	△ 20	△ 13	6	△ 17	△ 11
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 382	△ 30	△ 412	823	△ 1,929	△ 1,106
うち貸 出 金	△ 403	△ 52	△ 455	△ 472	△ 1,063	△ 1,535
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	2	△ 2	△ 0
うち有 価 証 券	111	58	169	592	△ 88	504
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 34	△ 7	△ 42	△ 46	△ 19	△ 65
うち買 入 手 形	△ 0	0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち預 け 金	△ 15	△ 28	△ 43	34	0	35
支 払 利 息	△ 18	347	329	127	△ 282	△ 155
うち預 金	△ 38	290	251	99	△ 247	△ 148
うち譲 渡 性 預 金	14	4	18	△ 10	△ 3	△ 14
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3	△ 2	1	13	△ 4	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成21年3月末				平成22年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
預金	流動性預金	242,659	29.63	—	—	242,659	29.58	248,653	28.93
	うち有利息預金	188,350	23.00	—	—	188,350	22.96	192,111	22.35
	定期性預金	573,402	70.01	—	—	573,402	69.90	607,902	70.72
	うち固定自由金利定期預金	535,066	65.33	—	—	535,066	65.23	576,136	67.02
	うち変動自由金利定期預金	26,455	3.23	—	—	26,455	3.23	20,803	2.42
	その他の	3,010	0.36	1,219	100.00	4,229	0.52	2,029	0.23
合計		819,072	100.00	1,219	100.00	820,291	100.00	858,586	99.88
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	1,000	0.12
総計		819,072	100.00	1,219	100.00	820,291	100.00	859,586	100.00

●平均残高

		平成21年3月末				平成22年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
預金	流動性預金	246,462	29.81	—	—	246,462	29.77	243,234	28.50
	うち有利息預金	188,350	23.00	—	—	188,350	22.96	190,163	22.28
	定期性預金	575,358	69.59	—	—	575,358	69.51	605,845	70.99
	うち固定自由金利定期預金	524,783	63.47	—	—	524,783	63.40	571,109	66.92
	うち変動自由金利定期預金	37,919	4.59	—	—	37,919	4.58	23,296	2.73
	その他の	1,975	0.24	1,002	100.00	2,977	0.36	1,652	0.20
合計		823,796	99.64	1,002	100.00	824,799	99.64	850,733	99.85
譲渡性預金		2,994	0.36	—	—	2,994	0.36	1,313	0.15
総計		826,791	100.00	1,002	100.00	827,794	100.00	852,046	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
3カ月未満	定期預金	109,991	119,080
	うち固定自由金利定期預金	109,419	118,314
	うち変動自由金利定期預金	290	532
	うちその他の定期預金	281	233
	合計	86,008	90,567
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	85,583	90,128
	うち固定自由金利定期預金	328	288
	うち変動自由金利定期預金	96	150
	うちその他の定期預金	210,694	249,356
	合計	207,566	248,416
6カ月以上 1年未満	定期預金	2,932	611
	うち固定自由金利定期預金	195	328
	うち変動自由金利定期預金	83,760	101,634
	うちその他の定期預金	81,772	84,778
	合計	1,610	16,612
1年以上 2年未満	定期預金	376	244
	うち固定自由金利定期預金	48,266	32,514
	うち変動自由金利定期預金	26,773	29,620
	うちその他の定期預金	21,291	2,754
	合計	200	138
2年以上 3年未満	定期預金	22,824	3,808
	うち固定自由金利定期預金	22,089	2,995
	うち変動自由金利定期預金	1	4
	うちその他の定期預金	734	809
	合計	561,545	596,961
3年以上	定期預金	533,203	574,253
	うち固定自由金利定期預金	26,455	20,803
	うち変動自由金利定期預金	1,885	1,904
	うちその他の定期預金	—	—
	合計	—	—

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
個人	611,454 (74.54)	620,937 (72.17)
一般法人	145,101 (17.69)	164,951 (19.17)
金融機関・政府公金	63,735 (7.77)	74,467 (8.66)
計	820,291 (100.00)	860,357 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
財形貯蓄	4,522	4,419

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	9,291	—	9,291	8,380	—	8,380
手 形 貸 付	41,371	200	41,571	39,889	—	39,889
証 書 貸 付	523,613	3,215	526,829	531,114	4,988	536,103
当 座 貸 越	69,340	—	69,340	70,813	—	70,813
合 計	643,617	3,415	647,032	650,198	4,988	655,186

●平均残高

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	10,537	—	10,537	8,119	—	8,119
手 形 貸 付	43,704	17	43,722	38,238	101	38,340
証 書 貸 付	530,961	1,864	532,825	522,512	3,924	526,436
当 座 貸 越	68,683	—	68,683	64,502	—	64,502
合 計	653,886	1,881	655,768	633,372	4,026	637,399

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
1 年 以 下	貸出金	118,119	188,820
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	64,516	136,003
	うち変動金利	21,550	77,288
	うち固定金利	42,964	58,715
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	73,920	96,635
	うち変動金利	31,935	63,133
	うち固定金利	41,985	33,502
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	80,156	53,028
	うち変動金利	29,031	37,766
	うち固定金利	51,125	15,261
7 年 超	貸出金	271,732	144,544
	うち変動金利	115,378	85,568
	うち固定金利	156,353	58,976
期間の定め のないもの	貸出金	38,584	36,154
	うち変動金利	0	—
	うち固定金利	38,584	36,154
合 計		647,032	655,186

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
有 価 証 券		504	750
債 権		14,652	15,385
商 品		—	—
不 動 産		252,164	249,075
そ の 他		1,502	1,921
小 計		268,824	267,132
保 証		192,570	185,841
信 用		185,637	202,213

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
有 価 証 券		126	111
債 権		91	67
商 品		13	—
不 動 産		3,554	3,326
そ の 他		—	3
小 計		3,786	3,508
保 証		41	34
信 用		667	523
合 計		4,496	4,066

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
設備資金	245,692 (37.97)	238,066 (36.34)
運転資金	401,340 (62.03)	417,120 (63.66)
合計	647,032 (100.00)	655,186 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	647,032 (100.00)	655,186 (100.00)
製造業	57,299 (8.86)	60,469 (9.23)
農業	1,718 (0.27)	2,630 (0.40)
林業	804 (0.12)	3,178 (0.49)
漁業	3,258 (0.50)	239 (0.04)
鉱業	297 (0.05)	41,809 (6.38)
建設業	43,183 (6.67)	電気・ガス・熱供給・水道業
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.08)	4,863 (0.74)
情報通信業	4,535 (0.70)	運輸業、郵便業
運輸業	17,239 (2.66)	18,372 (2.80)
卸売・小売業	97,595 (15.08)	卸売業、小売業
金融・保険業	37,328 (5.77)	97,127 (14.82)
不動産業	77,265 (11.94)	金融業、保険業
各種サービス業	105,249 (16.27)	42,931 (6.55)
地方公共団体	66,235 (10.24)	不動産業、物品賃貸業
その他の	134,521 (20.79)	91,927 (14.03)
特別国際金融取引勘定分	—	各種サービス業
合計	647,032	90,356 (13.80)
		地方公共団体
		73,948 (11.29)
		その他の
		127,334 (19.43)
		特別国際金融取引勘定分
		—
		合計
		655,186

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。
3. 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
総貸出金	60,182	56,407
(A) 貸出先件数	647,032	655,186
中小企業等貸出金	60,023	56,236
(B) 貸出先件数	493,473	489,685
(B) 貸出先件数	99.73%	99.69%
(A) 残高	76.26%	74.73%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
消費者ローン	27,242	24,394
住宅ローン	101,122	97,972
合計	128,364	122,366

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,445	16,043
危険債権	32,168	28,387
要管理債権	3,310	1,615
小計	50,923	46,046
正常債権	602,493	615,097
合計	653,417	661,144

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	4,799	6,749
延滞債権	42,148	37,188
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,310	1,615
合計	50,257	45,554

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸出金償却額	8	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,229	5,400	—	4,229	5,400	5,400	5,350	44	5,355	5,350
個別貸倒引当金	20,041	19,583	2,081	17,960	19,583	19,583	19,624	1,134	18,448	19,624
合計	24,271	24,983	2,081	22,190	24,983	24,983	24,975	1,178	23,804	24,975

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成21年3月末						平成22年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	77,471	51.73	—	—	77,471	45.43	94,081	44.78	—	—	94,081	40.75
地 方 債	5,301	3.54	—	—	5,301	3.11	13,796	6.57	—	—	13,796	5.98
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	1,998	0.95	—	—	1,998	0.86
社 債	56,348	37.62	—	—	56,348	33.04	90,880	43.26	—	—	90,880	39.37
株 式	8,651	5.78	—	—	8,651	5.07	7,614	3.63	—	—	7,614	3.30
そ の 他 の 証 券	1,989	1.33	20,768	100.00	22,757	13.35	1,706	0.81	20,771	100.00	22,478	9.74
うち外国債券			20,768	100.00	20,768	12.18			20,771	100.00	20,771	9.00
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	149,762	100.00	20,768	100.00	170,530	100.00	210,079	100.00	20,771	100.00	230,851	100.00

●平均残高

	平成21年3月期						平成22年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	74,318	48.63	—	—	74,318	42.32	91,836	46.45	—	—	91,836	41.94
地 方 債	6,301	4.12	—	—	6,301	3.59	8,655	4.38	—	—	8,655	3.95
短 期 社 債	1,118	0.73	—	—	1,118	0.64	5,331	2.70	—	—	5,331	2.44
社 債	53,275	34.86	—	—	53,275	30.34	79,387	40.16	—	—	79,387	36.26
株 式	14,662	9.59	—	—	14,662	8.35	10,235	5.18	—	—	10,235	4.67
そ の 他 の 証 券	3,157	2.07	22,755	100.00	25,913	14.76	2,237	1.13	21,273	100.00	23,510	10.74
うち外国債券			22,755	100.00	22,755	12.96			21,273	100.00	21,273	9.72
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	152,833	100.00	22,755	100.00	175,589	100.00	197,683	100.00	21,273	100.00	218,956	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末			平成21年3月末	平成22年3月末
1 年 以 下	国 債	—	4,017	7 年 超 10 年 以 下	国 債	37,854	46,033
	地 方 債	878	277		地 方 債	2,112	7,294
	短 期 社 債	—	1,998		短 期 社 債	—	—
	社 債	7,031	12,444		社 債	5,190	10,701
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	2,739	3,002		その他の証券	—	2,584
	うち外国債券	2,739	3,002		うち外国債券	—	2,584
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—	10 年 超	うち外国株式	—	—
	国 債	11,663	8,020		国 債	8,992	28,698
	地 方 債	878	886		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	11,898	25,929		社 債	6,938	9,260
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	2,962	6,727		その他の証券	2,356	1,000
3 年 超 5 年 以 下	うち外国債券	2,814	6,651		うち外国債券	2,356	1,000
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	13,773	2,046	期間の定め のないもの	国 債	—	—
	地 方 債	410	2,171		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	15,189	24,285		社 債	—	—
	株 式	—	—		株 式	8,651	7,614
	その他の証券	6,677	5,080		その他の証券	1,840	1,630
	うち外国債券	6,677	5,080		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	5,187	5,266	合 計	国 債	77,471	94,081
	地 方 債	1,020	3,166		地 方 債	5,301	13,796
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	1,998
	社 債	10,100	8,259		社 債	56,348	90,880
	株 式	—	—		株 式	8,651	7,614
	その他の証券	6,180	2,451		その他の証券	22,757	22,478
	うち外国債券	6,180	2,451		うち外国債券	20,768	20,771
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商 品 国 債	864	1,133
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	10	0
合 計	875	1,134

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商 品 国 債	6,198	4,766
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	1,997	796
合 計	8,195	5,562

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国 債	—	—
地 方 債・政 保 証 債	1,200	800
合 計	1,200	800

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国 債	96	273
地 方 債・政 保 証 債	—	—
合 計	96	273

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,107
		金額	1,475,279
	各地より受けた分	口数	2,570
		金額	1,444,726
代金取立	各地へ向けた分	口数	68
		金額	109,040
	各地より受けた分	口数	51
		金額	74,361

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	124	103
	買 入 為 替	32	23
被仕向為替	支 払 為 替	44	56
	取 立 為 替	76	22
合 計		278	206

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年3月期	平成22年3月期
外 貨 建 資 産 残 高	23	68

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

◇ 平成21年3月期

● 売買目的有価証券

	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,297	1

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
外 国 債 券	3,500	3,217	△ 282	—	282

● その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	9,179	7,423	△ 1,755	123	1,878
債 券	138,515	138,621	105	1,139	1,034
国 債	76,606	77,471	865	889	24
地 方 債	5,272	5,301	28	50	22
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	56,636	55,848	△ 788	199	988
そ の 他	21,240	19,109	△ 2,130	35	2,166
合 計	168,935	165,154	△ 3,781	1,298	5,079

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 平成21年3月末において組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は542百万円（損失）であります。
その内269百万円（損失）については、取得原価を信用リスクが高くないとはいえないとなった時点の時価まで減額しており、上記評価差額に含めておりません。
3. 平成21年3月末において変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいことから、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	
非 上 場 株 式	318
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	909
私 募 社 債	500
投資事業有限責任組合への出資	148

◇ 平成22年3月期

● 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△ 2

● 満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	500	503	3
	外 国 債 券	500	503	3
	小 計	500	503	3
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	1,500	1,414	△ 85
	外 国 債 券	1,500	1,414	△ 85
	小 計	1,500	1,414	△ 85
合 計		2,000	1,917	△ 82

●その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるものの	株 式	2,190	1,741	449
	債 券	138,882	136,489	2,393
	国 債	53,429	52,619	810
	地 方 債	6,306	6,214	92
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	79,146	77,655	1,490
	そ の 他	12,644	12,469	174
	外 国 債 券	12,644	12,469	174
	小 計	153,717	150,700	3,017
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないものの	株 式	4,306	5,166	△ 860
	債 券	61,875	62,222	△ 347
	国 債	40,652	40,883	△ 231
	地 方 債	7,490	7,515	△ 25
	短 期 社 債	1,998	1,999	△ 0
	社 債	11,734	11,823	△ 88
	そ の 他	7,757	8,117	△ 360
	外 国 債 券	6,127	6,217	△ 90
	小 計	73,939	75,507	△ 1,567
合 計		227,657	226,208	1,449

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、貸借対照表の「有価証券」は874百万円増加、「繰延税金資産」は353百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は520百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非 上 場 株 式	318
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	799
組 合 出 資 金	75

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,120	7	1,120	0

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

●通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売 建	4,983	—	△ 132	△ 132
	買 建	433	—	12	12
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△ 119	△ 119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

●債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

●商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

◇ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

利益率

(単位：％)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	－	0.26
純資産経常利益率	－	7.38
総資産当期純利益率	－	0.14
純資産当期純利益率	－	4.11

(注) 平成21年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

総資金利鞘

(単位：％)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.22	1.82	2.26	2.01	1.72	2.05
資金調達原価	1.93	0.87	1.94	1.80	0.81	1.81
総資金利鞘	0.29	0.95	0.31	0.21	0.91	0.23

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預 金	11,553	12,131
貸 出 金	9,113	9,227
店 舗 数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預 金	872	950
貸 出 金	688	723
従 業 員 数	940人	906人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、％)

		平成21年3月末			平成22年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	貸 出 金 (A)	643,617	3,415	647,032	650,198	4,988	655,186
	預 金 (B)	819,072	1,219	820,291	859,586	1,770	861,357
	(A) / (B)	78.57	280.18	78.87	75.64	281.70	76.06
	期 中 平 均	79.08	187.66	79.21	74.33	283.16	74.68

預証率

(単位：百万円、％)

		平成21年3月末			平成22年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	有 価 証 券 (A)	149,762	20,768	170,530	210,079	20,771	230,851
	預 金 (B)	819,072	1,219	820,291	859,586	1,770	861,357
	(A) / (B)	18.28	1,703.67	20.78	24.43	1,172.89	26.80
	期 中 平 均	18.48	2,269.26	21.21	23.20	1,495.95	25.65

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
資 本 金	12,044	19,544

株式の状況

(平成22年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普 通 株 式	400,000,000 (注)	102,448,000
第1種優先株式	400,000,000 (注)	75,000,000
計	400,000,000 (注)	177,448,000

(注) 当行の発行可能株式総数は400,000,000株とし、各種別の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(平成22年3月31日現在)

①普通株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 人	外国法人等		個 人 その他	計	単元未満株式 の 状 況
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	2	29	20	688	6	2	6,588	7,335	—
所有株式数(単元)	6	18,528	973	26,284	202	11	55,429	101,433	1,015千株
割 合 (%)	0.01	18.26	0.96	25.91	0.20	0.01	54.65	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。
2. 自己株式1,380,261株(うち、ストックオプション制度に係るもの238,000株)は「個人その他」に1,380単元、「単元未満株式の状況」に261株含まれております。

②第1種優先株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 人	外国法人等		個 人 その他	計	単元未満株式 の 状 況
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
割 合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

(平成22年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	42.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	1.96
高 知 銀 行 持 株 会	3,403	1.91
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,748	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,351	1.32
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	0.83
株 式 会 社 高 知 銀 行	1,380	0.77
株 式 会 社 近 森 産 業	1,074	0.60
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	0.58
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,000	0.56
計	92,956	52.38

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,351千株

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	3.48
高 知 銀 行 持 株 会	3,403	3.40
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,748	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,351	2.34
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	1.47
株 式 会 社 近 森 産 業	1,074	1.07
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	1.04
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,000	0.99
株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所	926	0.92
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	869	0.86
計	18,371	18.36

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,351個
なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	—
計	75,000	—

従業員状況

		平成21年3月末	平成22年3月末
従 業 員 数	男 性	632人	604人
	女 性	308人	302人
	計	940人	906人
平 均 年 齢		41歳 9月	41歳 0月
平 均 勤 続 年 数		19年 2月	18年 5月
平 均 年 間 給 与		5,392千円	5,332千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。